令和2年度 決算状況

人口			
人口	令和2年国調	49,872	人
	平成27年国調	49,136	人
	増減率	1.5	%
面積		79.16	km²
人口密度		630	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令3.1.1	52,110 人	51,444 人
令2.1.1	51,835 人	51,221 人
増減率	0.5 %	0.4 %

産業構造

区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,070	970
	4.6	4.6
第2次	7,096	6,275
	30.5	30.1
第3次	15,086	13,618
	64.9	65.3

都道府県名	団体名	市町村類型	I－2
08	2350	地方交付税種地	2－5
茨城県	つくばみらい市		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,207,909	30.5	7,785,954	65.6
地方譲与税	254,808	0.9	254,808	2.1
利子割交付金	5,593	0.0	5,593	0.0
配当割交付金	26,894	0.1	26,894	0.2
株式等譲渡所得割交付金	37,638	0.1	37,638	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	1,024,398	3.8	1,024,398	8.6
ゴルフ場利用税交付金	71,333	0.3	71,333	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	18,450	0.1	18,450	0.2
法人事業税交付金	137,742	0.5	137,742	1.2
地方特例交付金	88,499	0.3	88,499	0.7
内訳 個人住民税減収補塡特例交付金	75,962	0.3	75,962	0.6
内訳 自動車税減収補塡特例交付金	10,114	0.0	10,114	0.1
内訳 軽自動車税減収補塡特例交付金	2,423	0.0	2,423	0.0
地方交付税	2,638,276	9.8	2,347,942	19.8
内訳 普通交付税	2,347,942	8.7	2,347,942	19.8
内訳 特別交付税	285,312	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	5,022	0.0	－	－
（一般財源計）	12,511,540	46.5	11,799,251	99.4
交通安全対策特別交付金	4,500	0.0	4,500	0.0
分担金・負担金	34,827	0.1	－	－
使用料	190,388	0.7	23,963	0.2
手数料	27,529	0.1	－	－
国庫支出金	8,589,503	31.9	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,433,411	5.3	－	－
財産収入	81,768	0.3	26,239	0.2
寄附金	440,946	1.6	－	－
繰入金	939,161	3.5	－	－
繰越金	508,747	1.9	－	－
諸収入	322,678	1.2	18,189	0.2
地方債	1,825,767	6.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	231,500	0.9	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	536,667	2.0	－	－
歳入合計	26,910,765	100.0	11,872,142	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,785,954	94.9	90,296
法定普通税	7,785,954	94.9	90,296
市町村民税	3,692,662	45.0	90,296
内訳 個人均等割	94,095	1.1	－
内訳 所得割	2,919,862	35.6	－
内訳 法人均等割	140,782	1.7	－
内訳 法人税割	537,923	6.6	90,296
固定資産税	3,661,140	44.6	－
うち純固定資産税	3,648,917	44.5	－
軽自動車税	148,201	1.8	－
市町村たばこ税	283,951	3.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	421,955	5.1	－
法定目的税	421,955	5.1	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	421,955	5.1	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,207,909	100.0	90,296

指定団体等の指定状況

区分	指定
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

区分	加入	区分	加入
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和2年度（千円）	令和元年度（千円）
収支状況 歳入総額	26,910,765	19,183,114
歳出総額	26,288,862	18,674,367
歳入歳出差引	621,903	508,747
翌年度に繰越すべき財源	157,761	68,351
実質収支	464,142	440,396
単年度収支	23,746	-39,514
積立金	376,354	240,141
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	136,572	494,355
実質単年度収支	263,528	-293,728

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	337	1,021,110	3,030
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	8	21,720	2,715
教育公務員	26	69,888	2,688
臨時職員	－	－	－
合計	363	1,090,998	3,006
ラスパイレス指数			97.4

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	2.04.01	8,210
副市区町村長	1	2.04.01	6,500
教育長	1	31.04.01	6,060
議会議長	1	2.04.01	4,260
議会副議長	1	2.04.01	3,840
議会議員	16	2.04.01	3,620

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,286,378	12.5	3,015,896	2,895,307	22.9
うち職員給	1,970,011	7.5	1,828,667	－	－
扶助費	4,307,669	16.4	1,300,501	1,186,661	9.4
公債費	2,019,002	7.7	1,943,200	1,943,200	15.4
内訳 元利償還金 元金	1,894,845	7.2	1,819,043	1,819,043	14.4
内訳 元利償還金 利子	124,157	0.5	124,157	124,157	1.0
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	9,613,049	36.6	6,259,597	6,025,168	47.7
物件費	3,642,192	13.9	2,501,375	1,993,614	15.8
維持補修費	95,242	0.4	83,799	30,872	0.2
補助費等	8,796,455	33.5	2,991,675	2,240,720	17.7
うち一部事務組合負担金	1,500,956	5.7	1,400,956	1,247,168	9.9
繰出金	1,730,588	6.6	1,451,621	1,118,681	8.9
積立金	579,824	2.2	380,982	－	－
投資・出資金・貸付金	46,000	0.2	34,949	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,785,512	6.8	356,251		
うち人件費	81,320	0.3	63,659		
内訳 普通建設事業費	1,785,512	6.8	356,251		
内訳 うち補助	524,450	2.0	49,927		
内訳 うち単独	1,168,183	4.4	260,955		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	26,288,862	100.0	14,060,249		

経常経費充当一般財源等計 11,409,055 千円

経常収支比率 90.3 %（96.1 %）（減収補塡債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 14,682,152 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	183,900	0.7	－	183,816
総務費	8,119,738	30.9	45,912	2,261,498
民生費	7,240,814	27.5	52,872	3,451,596
衛生費	1,242,051	4.7	64,076	969,585
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	419,976	1.6	91,328	218,381
商工費	252,920	1.0	1,646	176,723
土木費	2,493,572	9.5	562,494	1,889,901
消防費	1,433,363	5.5	513,240	941,656
教育費	2,883,526	11.0	453,944	2,023,893
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,019,002	7.7	－	1,943,200
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	26,288,862	100.0	1,785,512	14,060,249

公営事業等への繰出	
合計	2,763,523
下水道	1,265,539
上水道	10,322
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	358,394
その他	1,129,268

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	49,467
再差引収支	23,854
加入世帯数（世帯）	6,484
被保険者数（人）	10,279
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	100
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	285

区分	令和2年度（千円）	令和元年度（千円）
基準財政収入額	7,613,002	7,301,954
基準財政需要額	9,658,776	9,065,966
標準税収入額等	9,702,958	9,365,633
標準財政規模	12,587,567	11,964,261
財政力指数	0.81	0.81
実質収支比率（%）	3.7	3.7
公債費負担比率（%）	13.2	12.6
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（%）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（%）	7.1	7.3
健全化判断比率 将来負担比率（%）	38.4	43.6
積立金現在高 財調	2,149,412	1,909,630
積立金現在高 減債	542,282	722,170
積立金現在高 特定目的	1,338,908	1,738,976
地方債現在高	22,295,902	22,364,980
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	5,742,947	6,000,172
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	983,559	983,481

徴収率（%）	令和2年度 現年	令和2年度 計	令和元年度 現年	令和元年度 計
合計	99.3	98.6	99.5	98.6
市町村民税	99.3	98.8	99.4	98.7
純固定資産税	99.2	98.3	99.5	98.5

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
5．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）